

◇◇◇〔緊急事態を想定した協力活動訓練〕◇◇◇

○平成29年度 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく平成29年度の協力活動訓練は、第79回活動推進幹事会で承認された平成29年度総合訓練計画（案）に基づき、茨城県が実施する「平成29年度 原子力施設における事故・故障等発生時の通報連絡訓練」に連動して、通報連絡を主体とした東海ノア総合訓練として実施しました。

〔開催日〕 平成29年8月4日（金）

〔想定発災事業所・発災状況〕

株式会社ジェー・シー・オー東海事業所

第2管理棟1階204室において火災報知器が発報

〔訓練概要〕

株式会社ジェー・シー・オー東海事業所（以下「JCO」という）が、茨城県通報訓練で東海ノアへの協力要請を実施とのことから発災想定事業所となり、東海地区に緊急事態協力活動本部（以下「活動本部」という）を設置、総合訓練を実施しました。

JCOから「9時32分、第2管理棟1階204室において火災報知器が発報した」との想定のもと、東海ノアへの協力要請連絡を受けて開始しました。

協力要請を全加盟事業所に連絡、東海地区協力活動本部員を東海地区活動本部に模擬出動、大洗地区協力活動本部員を二次招集として、総合訓練シナリオに基づき、通報連絡を主体とした活動を実施、通報連絡記録票の提出をもって終了しました。

〔訓練実施結果〕

総合訓練は、JCOからの協力要請を受けて開始され、総合訓練シナリオに基づき進められました。

茨城県通報訓練が主体であり、発災事業所からの通報連絡者への協力要請FAX及び電話連絡を受けて訓練を開始し、緊急事態協力活動要領に基づき加盟事業所への一斉FAX及び電話連絡が迅速に行われ、通報連絡系統に問題ないことを確認しました。なお、今回の総合訓練には、出動可能な活動本部要員（模擬出動）として東海地区51名、大洗地区9名の合計60名と、その他発災事業所を除く各加盟事業所の緊急時通報担当者が参加しました。

今回の訓練は、昨年度と同様、通報連絡系統の確認を実施し、訓練全体を通して混乱などは無く、良好であると評価できました。